

令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施設名	広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区）		
所在地	三原市本郷町上北方 1361		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び福祉に資する。		
施設・設備	多目的ホール棟(会議室等)、セミナーハウス、コテージ、テニスコート等		
指定管理者	6期目	R7.4.1～R11.3.31	(株) グローバルリゾート
	5期目	R6.4.1～R7.3.31	広島国際空港・広島エアポートホテル共同企業体
	4期目	H31.4.1～R6.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島国際空港・広島エアポートホテル共同企業体 (令和3年4月1日～)
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	広島エアポートビルレジ開発・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 (平成22年9月1日～)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	広島エアポートビルレジ開発・広島エアポートホテル共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	6期	R7	26,940人	4,213人	△19,223人	△22,727人(15.6%)
5期	R6	27,000人	23,436人	△101人	△3,564人(86.8%)	
4期平均	R1～R5	36,880人	23,537人	△13,142人	△13,343人(63.8%)	
3期平均	H26～H30	36,200人	36,679人	△34人	479人(101.3%)	
2期平均	H21～H25	39,300人	36,713人	△9,343人	△2,587人(93.4%)	
1期平均	H18～H20	—	46,056人	△2,668人	—	
	(導入前)	—	48,724人	—	—	
増減理由	指定管理者変更後1年目で、前指定管理者からの引継ぎ作業や適切な体制構築に時間を要したために事業展開が予定より遅延したことや、広報活動が充分でなかったことから年間の利用者数が大幅に減少し、目標を達成できなかった。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	予約サイトの口コミ評価、利用者へのアンケート	施設利用者 9件
	【主な意見】	【その対応状況】
	Wi-Fi 接続が分かりにくい。	コテージ内に接続案内を設置した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務実績報告書
	日報 (必要随時)	—	
管理運営会議 (随時)	【特記事項等】 各施設・設備の老朽化対策		
現地調査 (2月)	【指定管理者の意見】 利用者へのサービス提供の維持や安全確保のために、施設の適切な修繕が必要。		
	【県の対応】 指定管理者と協議しながら計画的に修繕を実施する。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

年度	金額		対前年度増減		年度	金額		対前年度増減	
	6期	R7	53,814	△7,820		6期	R7	11,881	△48,913
5期	R6	61,634	5,957		5期	R6	60,794	△7,471	
4期平均	R1~R5	55,677	7,848		4期平均	R1~R5	68,265	△22,921	
3期平均	H26~H30	47,829	1,329		3期平均	H26~H30	91,186	18,372	
2期平均	H21~H25	46,500	11,398		2期平均	H21~H25	72,814	△1,930	
1期平均	H18~H20	35,102	△11,525		1期平均	H18~H20	74,744	△6,167	
H17 (導入前)		46,627	—		H17 (導入前)		80,911	—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目	R7 決算額	R6 決算額	前年度差	主な増減理由等	
収入	県委託料	53,814	61,634	△7,820	委託料の見直しによる減
	料金収入(※1)	11,881	60,794	△48,913	利用者の減
	その他収入	0	0	0	
	計(A)	65,695	122,428	△56,733	
支出	人件費	23,876	32,975	△9,099	利用者の減
	光熱水費	12,614	20,724	△8,110	利用者の減
	設備等保守点検費	978	1,592	△614	利用者の減
	清掃・警備費等	20,057	22,492	△2,435	一部作業を自社で行ったことによる減
	施設維持修繕費	2,432	804	1,628	施設老朽化及び各種機器劣化への対応による増
	事務局費	1,136	3,547	△2,411	印刷代、通信費等の減
	その他	5,070	48,935	△43,865	空港からの車両送迎等の取止め等による減
	計(B)	66,163	131,069	△64,906	
収支①(A-B)	△468	△8,641	8,173		
自主事業(※2)	収入(C)	3,670	138,701	△135,031	自主事業開始のための準備に時間を要し、利用者が減少したことによる減
	支出(D)	3,558	126,251	△122,693	
	収支②(C-D)	112	12,450	△12,338	
合計収支(①+②)	△356	3,809	△4,165		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業。

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	仕様書や実施計画書に基づいた施設管理を行った。また、施設修繕を積極的に行った。	予定していた業務を実施しつつ、利用者増のための取組を実施している。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	職員研修の複数回実施やウェブ予約完了時の利用案内送付によってサービス向上を図ったほか、口コミの要望に対し翌営業日以内に対応するとともに社内で共有した。	より良いサービス提供のために利用者からの要望に早急に対応する等、サービス向上に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	公式サイトやSNSを活用し施設情報やイベント開催を告知し、利用促進を図った。	事業開始やイベント開催に合わせた広報は評価できるが、利用者数は大幅な減少になったため、令和8年度はより積極的な情報発信が必要である。
	○施設の維持管理	計画に基づいた定期点検を行い、突発的な修繕、老朽化への対応は随時行った。	利用者の快適性向上に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	利用状況に応じた勤務シフトの調整を行い、人員体制の適正化を図った。	普段の業務を効率的に回しつつ、団体利用やイベント等で人手が必要な際にも対応できる体制を構築している。
	○効率的な業務運営	定例会議で施設の稼働状況や課題、改善策等を共有した。また、利用者から対応が必要な意見を受けた場合には、部門担当者から対応計画を提出させ随時進捗を確認した。	社内での情報共有や対策実行・進捗確認等により、常に業務改善に努めている。
	○収支の適正	利用料金収入は前年と比較し低調であったが、経費削減と運営効率化により収支改善に努めた。	前年度と比較して大幅に収支が減少しているため、令和8年度は見直しが必要である。
総括		管理業務については仕様書や実施計画書に基づき概ね適切に履行できたが、前指定管理者からの引継ぎや適切な体制構築に時間を要したことで事業展開が予定より遅延し、十分な広報活動もできなかったことから施設の利用が大幅に減少した。	令和7年度は指定管理1年目であり事業開始の準備等が必要であったことから、一部事業の開始が遅れたことは認識しているが、利用者数が低調であるため、令和8年度は指定管理者と情報共有しつつ利用促進に取り組む必要がある。

8 今後の方向性 (課題と対応)

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和8年度)	利用者数の目標達成のため、利用者ニーズが高いペットと宿泊可能なコテージの販売強化を実施するとともに、海外観光客に対応するための広報強化を行う。 特に会議室は需要開拓とパッケージプラン整備を行う。 利用者サービスの向上に向けては、口コミやアンケートへの迅速な対応を継続する。	利用者数増のためのイベントや事業がより効果的なものとなるよう広報支援を行うとともに、月例会議で課題の整理を行い、進捗を確認する。
中期的な対応	施設の老朽化については県と協議しながら計画的に修繕を進めつつ、施設の特徴を生かした事業を展開し、営業活動でアピールする。さらに、自主事業の展開や組織強化、県との情報共有・連携も組み合わせることで、県民サービスの向上と施設の利用促進に努める。	施設の老朽化については指定管理者と協議しながら優先順位を考慮して計画的に対応していく。 指定管理者が実施を検討している事業について、実効性のあるものとなるよう支援を行う。